

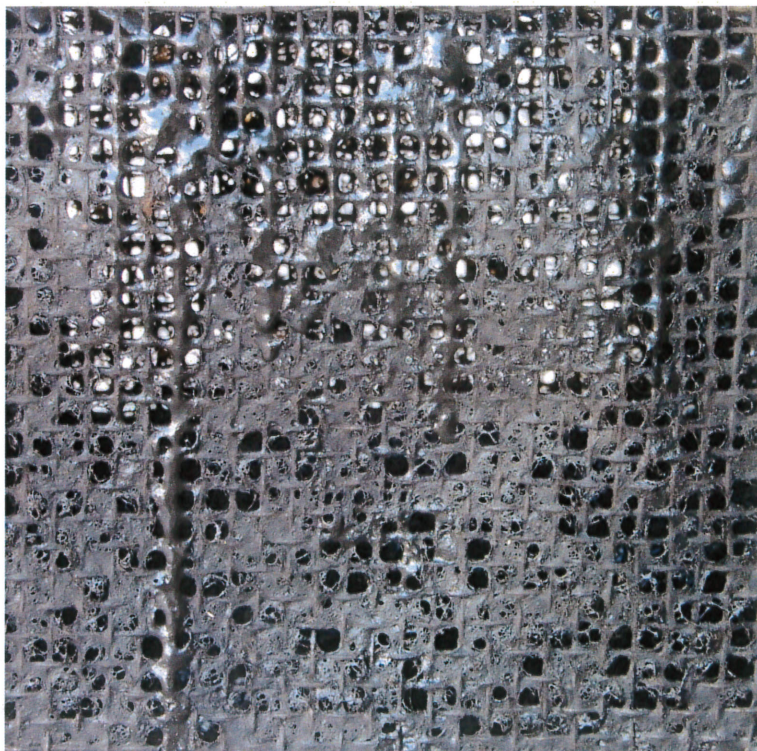
先駆 1974 年 12 月 20 日 第 3 種郵便認可
2021 年 7 月号
6 月 25 日発行(通巻 998 号)
毎月 1 回 25 日発行

月刊

先 駆

2021 7 月
998 号

- ◆菅「黙殺の政治」の転換を一民主主義、社会改革が要
- ◆デジタル庁監視と規制—データの自己決定とりもどそう
- ◆全国初、宮城県水道民営化—来年 4 月の開始を画策



The Front-League for Socialism, Japan
フロント [社会主義同盟]

『先駆』注目論考

「沖繩併合反対、沖繩人民の自決権支持」

編集部

『先駆』史上で一番注目された論考は何か、と問われれば、1971年沖繩返還協定を巡って「沖繩併合反対、沖繩人民の自決権支持」の新方針を打ち出した『先駆』245号3面(1971年10月8日)論考を挙げなくてはならない。

「沖繩返還」闘争の高まり

戦後、アメリカの施政権下に置かれた沖繩で自治権を奪われた沖繩人民の「施政権返還、祖国復帰」運動が島ぐるみ闘争として広範に拡がり、69年―72年

にかけて安保闘争と並ぶ政治闘争として「沖繩返還」闘争が沖繩と日本全土で繰り広げられた。沖繩での「返還闘争」の主力は革新共闘勢力が結集した「沖繩県祖国復帰協議会」(復帰協)がその中心勢力となり、戦後平和憲法体制の日本への復帰、「核抜き、本土並み」返還が共通スローガンとして掲げられ、1971年6月の沖繩返還協定調印、1972年5月15日の協定発効・返還に対する闘いとして展開された。

勢力が依拠する「祖国復帰」、「核抜き、本土並み返還」運動に対する評価が根本から問い直しを迫られる局面を迎える。ベトナム戦争と米軍基地、自衛隊の沖繩派兵が現実化する中で、沖繩の日本返還は日米安保体制強化と日本帝国主義のアジア侵略と結びついた帝国主義の侵略・反革命の一環との見方が浮上。とりわけ日本革命を自らの任務とする革命的左翼は安保・沖繩闘争を権力闘争として位置づけ、「いまや(米軍対県民)の古い県民主義は『72年返還』の推進の中で、日本帝国主義国家権

力の登場の中で階級闘争発展の極格と化してきていることを銘記せよ」「われわれは反帝世界革命戦争の貫徹という立場からこれらの闘いを統一して戦い抜かなければならない」(『團結』2号、70年5月8日)『先駆』203号塚田論文)との方向が打ち出される。

「沖繩解放」、「沖繩奪還論」の誤り

当時、沖繩闘争を巡る新左翼系列の主張はML派の「沖繩解放―革命政府論」と中核派の「沖繩奪還論」が二大潮流を形成

反戦派労働者、市民運動の中で影響力を強めていた。これに対し、フロント派は両派の主張を「許し難い戦略的誤謬」と批判、「日帝の70年代戦略への完全な屈服」「日帝の『返還』レールの上につた自然発生的意識の生成」であり、「抜本的に除去して

おかねばならない」(『先駆』203号)と反撃する。その上で、「72年返還」を問い直す立場を、「祖国復帰」「沖繩防衛」か、それとも自衛隊派兵阻止―「祖国」の打倒か、と立て、「世界プロレタリア革命に直結した日本プロレタリア革

命の一環としての沖繩階級闘争と捉えていかねばならない。とりわけ日本帝国主義の侵略・反革命が『沖繩防衛』を決定的テコとしてなされようとしている現在、沖繩は侵略・反革命粉碎―日本帝国主義政府打倒のまさに最前線として、その砲台の位

置を占めている」(71年4月、沖繩「72年返還」粉碎パンフ、写真)ことを強調する。こうした誤ったプロレタリア革命への一元論が『先駆』前号で紹介した「沖繩をプロレタリア革命の砲台とせよ」(『先駆』227号)と題する沖繩地方委員会論文の自己批判、撤回に帰結した。



沖繩では「72年返還」が近づくにつれ、沖繩戦における日本軍の残虐行為や日本敗戦に伴う米軍移管などが日本に対する根底的不信として噴出、沖繩人(ウチナンチュ)知識層の一部で、「日本が祖国とは思えない」、「自分はウチナンチュ―だ」との意識が高まり始めていた。しかし、革新勢力やフロントを含む新左翼各派が主張してきた「祖国復帰」、「奪還論」、「沖繩解放―革命政府論」、「プロレタリア革命の砲台」論はその根底に「沖繩は日本のもの」とする意識が色濃く存在し、抑圧民

族の側と被抑圧民族の側の溝を一層深め、沖縄人民と日本人の団結を阻害する反動的主張へと転化していった。

フロントは70-71年の沖縄闘争を巡る自己批判のなかから、71年10月8日の『先駆』245号に「日本・沖縄プロレタリアー

トの兄弟的団結を闘いとるために」と題する1ページ大の無署名論考を公表、「わが党の闘いの自己批判的総括と沖縄方針に

関する正しい把握と決意を大胆に提起（沖縄新方針）した。これは従来の「返還」「奪還」論を超えて、「沖縄併合反対」方針として沖縄闘争に新しい地平を築いた。

「沖縄新方針」の提起

同245号論考は新聞1ページ大に展開された膨大な文章なので、全てを引用することはできないが、その核心的部分を紹介する。

「72年返還」「本土」復帰とは沖縄の日本の属領たる地位への復帰であり、日帝による沖縄再属領化である。沖縄は明治の琉球処分によって日本に強制的に併合され、属領化され、日本資本主義の対外膨張「国防」の前進拠点と化された。（略）72年返還「本土」復帰が沖縄の日帝による再属領化である以上、沖縄人民のヤマトンチューに對する憎しみと怒りと恐怖が再び

日本沖縄プロレタリアートの兄弟的団結を闘いとるために

「奪還」か「返還」粉砕か、問題を歴史的・具体的にたてよ

（以下は新聞記事の本文）

日本共産主義運動の偉大な夜明けめざし

わき起こるのはまったく当然であり、日本-沖縄のプロレタリアートの間に溝が掘られ、分裂が明らかにされていくのはまったく当然である。17世紀島津藩による、明治天皇制権力による、戦後日米政府による、そして72年再び日米政府-主要に日本政府による第4番目の『琉球（沖縄）処分』である以上、その憎しみと怒りが到底がまんのない、あふれる、ほとぼしるような反ヤマトンチュー闘争として爆発していくのはまったく理の当然のことである」

さらに琉球処分・併合の歴史を振り返りながら、独立した琉球王国の時代、日本とはまったく異なる政治、民族文化の存在などを指摘した上で、日本共産党系学者などが主張する「廃藩置県の美化」、「日本への統合の意義」などの反動的立場を批判。レーニンの『民族問題に関する批判的覚え書き』を引用し、「わ

れわれが社会主義革命を遂行し、ブルジョアジーを打倒しうるためには労働者はいっそう緊密に結合しなければならぬ。そしてこの緊密な結合に役立つものは自決のための闘争、すなわち併合反対闘争である」と断言。最後に日本と沖縄の共産主義的兄弟的団結のために、自決（自己決定）の権利を強調する。

沖縄人民の自己決定権

「自決の権利とは支配民族国家の権力からの分離の自由であり、独自の権力を想像する権利である。分離の自由抜きに日本と沖縄の自由な結合はなく、自由な結合という道以外に日本と

沖縄の民族的融合に通じる道はない。（中略）わが党の従来立場は不十分であったばかりか誤っており、それゆえ沖縄のプロレタリアート・人民に重大な裏切り行為を行ってきた。沖縄の闘い、沖縄のフロント派をあ

まりにしばしば『本土』向けの、日本階級闘争のために利用し、日本人民の排外主義を克服する任務を沖縄の兄弟の双肩におしつける傾向すらはらんでいた。さらに沖縄にわが党の地方委員会を建設し、このことを組織的におしつける恒常的体制すら構築せんとしたのである。わが党は、ここに全ての沖縄人民ならびに尊敬すべき無数の沖縄の革命的プロレタリアート諸君に深く自己批判し、党沖縄地方委員会の解散を宣言する」。日本の政治党派の中で、地方組織としての沖縄県委員会（支部）を解散したのは現在に至るまでもフロント派だけである。

『先駆』前号の1000号記念でも触れたが、この沖縄県委員会解散はその後の組織討議のなかで、「日本人民と沖縄人民の立場の相違を直ちに闘う組織からの沖縄人民の分離の強要に帰結させた誤り」（『先駆』227

号）と批判、「日本の党が沖縄人民と沖縄の共産主義者の闘いに学び、援助と共同の闘いの新しい内実をつくりだす組織に変革されるべきであった」と総括した。

この「沖縄新方針」は当時、対米従属を強調する「従属派」のみならず、日本帝国主義の復活・自立を主張する「自立派」を含む日本の左翼潮流の中に存在した「沖縄は日本のもの」とする潜在的意識を正面から問い直し、日本政府による琉球処分の歴史を封印したまま続けられた戦後の階級闘争に新たな視点を突きつけるものだった。この視点は現在も新基地建设で苦しめられる沖縄人民の不屈の闘いに通底する思想的根柢をなしている。